

肢体不自由児の姿勢マネジメントと学習支援 (1)

— 肢体不自由特別支援学校における姿勢マネジメントの実態 —

The Relationship between Posture Management and Support of Learning for Children with Physically Challenged: Actual Condition Survey of Posture Management in Special Needs Education Schools for the Physically Challenged

松原 豊

MATSUBARA, Yutaka

Abstract

Difficulty maintaining posture is a factor that hinders learning and impairs daily life in children with physical disabilities. However, posture management is often discussed from a medical standpoint and rarely from the perspectives of cognitive development and learning support. In the present study, a questionnaire survey of schools for children with physical disabilities was conducted with the objective of elucidating the needs and issues in posture management from the perspectives of cognitive development and learning support. The results showed that the goals of posture management were health maintenance, learning activities, and physical movement. Factors associated with the relationship between posture and learning effects were eye-hand coordination, sensory support, relaxation, forward-leaning posture, and movement restriction. In addition, assessment and support methods in posture management often tended to consist mainly of approaches based on medicine and rehabilitation. Furthermore, cooperation with experts differed among schools, and there was a great need for manuals and expert advice on assessment and support methods in posture management. These findings suggest the importance of a method of posture assessment and management that takes into account the necessary aspects of learning support. : This work was supported by *JSPS KAKENHI Grant Number 23531315*.

キーワード：肢体不自由、姿勢マネジメント、学習支援

1. はじめに

肢体不自由のある児童生徒にとって姿勢保持の困難さが学習上、生活上の困難さの大きな要因となることに対して異論はないであろう。平成21年3月告示の特別支援学校学習指導要領において肢体不自由児の学習時の姿勢に対する支援の工夫をすることが明記された。適切な座位保持姿勢は、安定して体を支えることや運動の方向を明確にして日常の活動を援助するだけでなく、呼吸や代謝、表情、コミュニケーション、意欲にまで明らかな変化をもたらす。肢体不自由児にとって適切な姿勢支援をすることは単に体を崩れないようにすることにとどまらず、人の活動の基盤を作るものであり、学習活動に大きく影響を与えるものである。高橋 純・藤田和弘(1986)は、ポジショニング指導の配慮点として、全人的発達の視点、姿勢づくりの視点、積極的な意味づけの視点、環境から

豊かな情報を得やすくする、より目的的な行動を促す、情緒の安定、対人関係の発達を促す、呼吸パターンの発達を促す、口腔運動機能の発達を促す、現実的で実用的な姿勢マネジメントを工夫するなど学習活動との関連について述べている。しかし、姿勢マネジメントの内容や方法は運動機能やリハビリテーションなど医療的な立場で述べられることが多く、認知発達や学習活動の観点による姿勢のアセスメント及びポジショニング指導などの姿勢マネジメントに関する研究は少ないと思われる。そこで、本研究においては、肢体不自由特別支援学校における認知発達や学習活動に関わる姿勢のアセスメントや座位のポジショニング指導など学習支援としての姿勢マネジメントについての実態を調査し、課題およびニーズについて明らかにしたい。

なお本稿では「姿勢マネジメント」を「姿勢のアセスメント（以後アセスメント）およびポジショニング指導を含めた総合的な姿勢管理」の意味で用い、「ポジショニング指導」は「目的に応じて適切な姿勢調整（姿勢づく

り)を行う」という意味で用いる。

2. 目的

肢体不自由特別支援学校における姿勢マネジメントは主に自立活動の身体の動きの内容として位置づけられていることが多いと思われるが、アセスメントやポジショニング指導の具体的な方法はそれぞれの学校に任されており、指導の観点も異なっていると思われる。近年、特別支援学校内に常勤あるいは非常勤の理学療法士、作業療法士が勤務し、姿勢保持に関する専門的な助言を提供しながら担任と連携した個別の指導を実施している学校も見られるようになってきたが、多くの学校では、姿勢保持についてのアセスメントやポジショニング指導に関して指導、支援のマニュアルや専門的助言のニーズが高いことが推察される。そこで、全国の肢体不自由特別支援学校を対象に学習支援と姿勢マネジメントに関する調査を行い、特別支援学校が求めている学習支援としての姿勢マネジメントに関する実態を明らかにし、課題やニーズについての知見を得ることを目的とする。

3. 方法

(1) 対象および調査方法

肢体不自由のある児童生徒の姿勢マネジメントと学習支援に関して、全国251校の肢体不自由特別支援学校(知的障害と肢体不自由併置校を含む)において主に自立活動を担当する教員を対象として質問紙によるアンケート調査を実施した。

(2) 調査期間

2012年1月12日から同年2月24日

(3) 調査内容

調査内容は無記名式で、以下の調査項目から構成した。

- ① 個別の指導計画への位置づけ
 - ・個別の指導計画における姿勢に関する項目の有無および内容など
- ② アセスメント(姿勢についての実態把握)
 - ・アセスメントの内容
 - ・アセスメントの観点
 - ・アセスメントの評価者
 - ・アセスメントにおける困難およびニーズ
- ③ 姿勢マネジメントのねらい
- ④ ポジショニング指導の内容と方法
 - ・ポジショニング指導の実施内容
 - ・ポジショニング指導の実施者と専門機関の連携

⑤ 姿勢マネジメントと学習支援

- ・座位の姿勢マネジメントと学習支援との関連

4. 結果

調査対象校251校のうち150校から回答を得た(回収率59.8%)。統計処理には統計ソフトSPSS Statistics Ver.20を用いた。

(1) 個別の指導計画における姿勢マネジメントの位置づけ

個別の指導計画に姿勢に関する項目は含まれているかの質問に対し「項目があり全員記入している」43校、「項目があり必要に応じて記入している」39校、「項目はないが必要に応じて記入している」63校、「項目がなく記入もしていない」6校であった。個別の指導計画における姿勢の項目の内容についての回答では「姿勢の実態把握」が最も多く122校、次いで「禁忌事項」103校、「姿勢変換の配慮」98校、「支援の方法」90校、「医療からのニーズ」70校、「移乗方法」64校などであった。

(2) アセスメント(姿勢についての実態把握)

アセスメントは「必要な子どもに実施する」との回答が最も多く93校、次いで「全員に実施している」40校、「実施していない」11校であった。アセスメントの方法は「観察による」が最も多く127校、「医療機関からの情報」103校、「ROM(関節可動域)の測定」30校、「標準化尺度の使用」29校、「チェックリストの使用」12校であった。アセスメントとして標準化された検査の使用については、遠城寺式、津守式、新版K式、KIDSなどの発達検査が最も多く49校、次いでMEPA-R(ムーブメント教育・療育プログラムアセスメント)が26校、GMFM(粗大運動能力尺度)8校、PEDI(リハビリテーションのための子どもの能力低下評価法)3校、脳性麻痺簡易運動テスト2校、Chailey姿勢能力発達レベル1校、ICF-CY(国際生活機能分類児童版)7校、MOVEトップダウン式モーターマイルストーンテスト3校、その他5校という結果であった。アセスメントの観点として観察する身体部位を問う質問では「身体全体」が最も多く、次いで「腰・骨盤」「体幹」「頭部」「足」の順であった。学習活動、身体的リスク、座位保持姿勢、ハード面など具体的な学習や生活に関係した観点は図1のような結果であった。学習活動は「作業のしやすさ」「リラクセス」が多く、次いで「教材の見やすさ」であった。「コミュニケーション」の回答は比較的少なかった。身体的リスクに関しては「姿勢の崩れ」が最も多く、次いで「筋緊張」「痛み、痺れ」「圧迫」「疲労」であった。姿勢に関しては「よい姿勢」が多く、次いで「左右対称」「姿勢変換」であっ

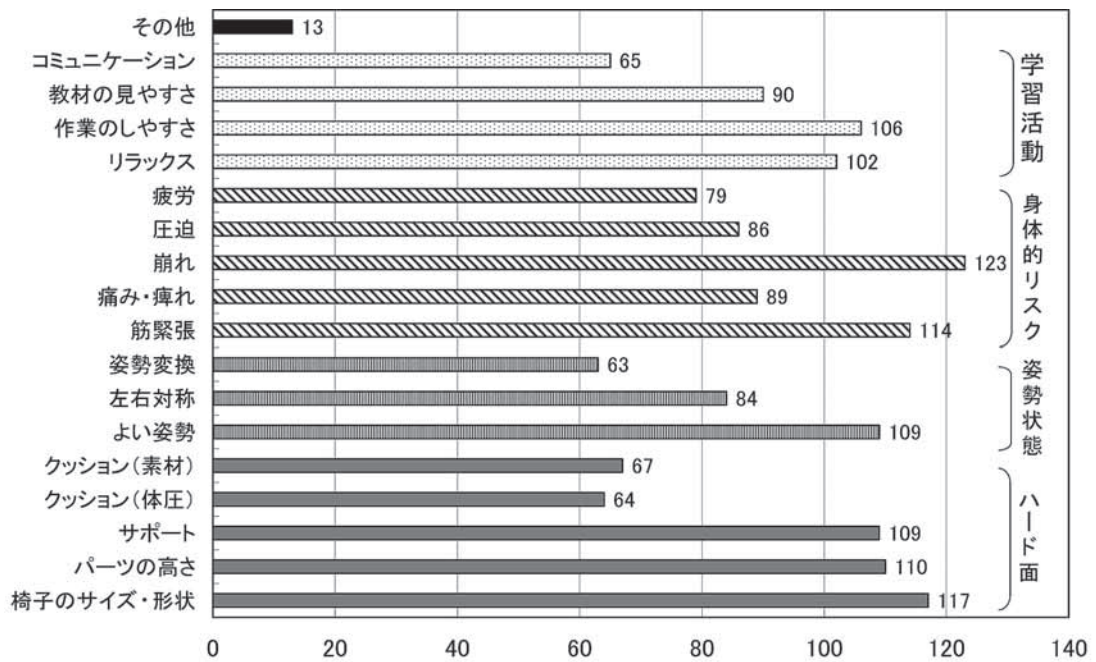


図1 アセスメントの具体的な内容

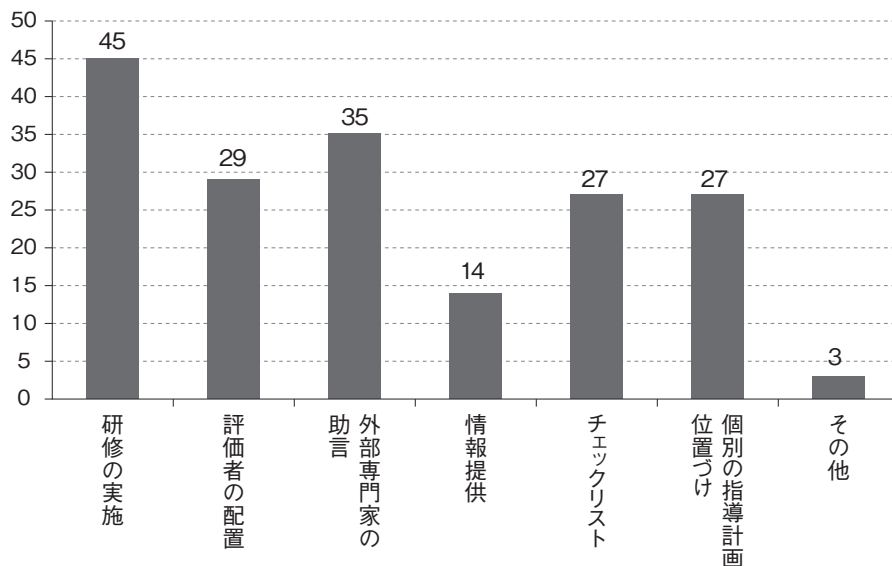


図2 アセスメント実施の条件

た。ハード面では「椅子のサイズ・形状」が最も多く、次いで「パーツの高さ」「サポート」であった。「クッション」については「体圧分散」「素材・形状」共に少なかった。

アセスメントの評価者は「担任」が最も多く128校、次いで「自立活動担当者」88校、「外部の専門家」80校、「医師」41校、「複数の人による評価」36校、「スクールセラピスト」4校であった。

アセスメントを実施していない学校に対して困難な理由を聞いた結果、「方法が不明」「評価者がいない」「医療機関で実施している」などの回答があった。

アセスメントを実施するためのニーズに関しては図2に示したように「研修の実施」が最も多く、次いで「外部専門家の助言」「評価者の配置」「チェックリストの使用」「個別の指導計画の位置づけ」「情報提供」などが挙げられた。

(3) 姿勢マネジメントのねらい

姿勢マネジメントのねらいの暫定尺度20項目について因子間相関が想定されたため、主因子法、プロマックス回転による探索的因子分析を行った。スクリープロットから3因子解が妥当と判断した (Table 1)。因子負荷量

Table 1 姿勢マネジメントのねらいの因子分析結果

項 目	1	2	3
《因子1》健康の保持 ($\alpha = 0.900$)			
リラクゼーション	0.852	-0.023	-0.062
摂食	0.718	-0.017	0.206
異常な姿勢反射・筋緊張抑制	0.615	-0.151	0.325
呼吸・循環系活性化	0.560	0.004	0.246
関節拘縮・変形予防	0.517	0.018	0.257
ADL向上	0.421	0.317	0.163
《因子2》学習活動支援 ($\alpha = 0.910$)			
QOL向上	0.004	0.892	-0.066
三次元的広がりの認知	-0.260	0.849	0.247
コミュニケーション能力向上	0.061	0.607	0.260
遊び・学習・趣味	-0.018	0.599	0.331
快適さ	0.556	0.561	-0.371
道具類操作の向上	0.338	0.557	0.007
《因子3》運動機能向上 ($\alpha = 0.919$)			
頭部・体幹の支持性向上	0.260	-0.170	0.805
抗重力伸展活動	-0.022	0.135	0.744
上肢・下肢運動能力向上	-0.057	0.278	0.663
運動-感覚機能向上	0.451	-0.015	0.503
神経-筋の促通	0.095	0.160	0.473
移動・移乗能力向上	0.201	0.345	0.405
因子間相関	2	0.683	
	3	0.607	0.610

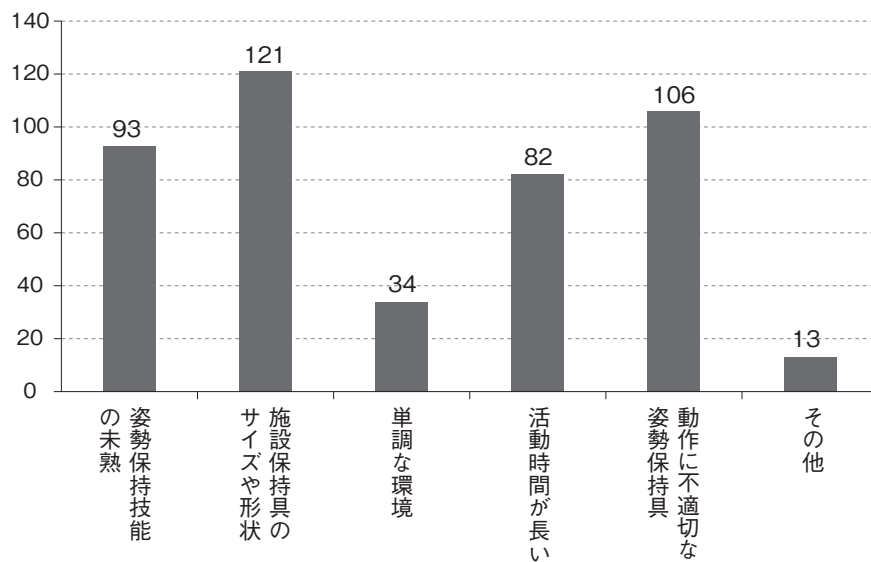


図3 疲労の原因

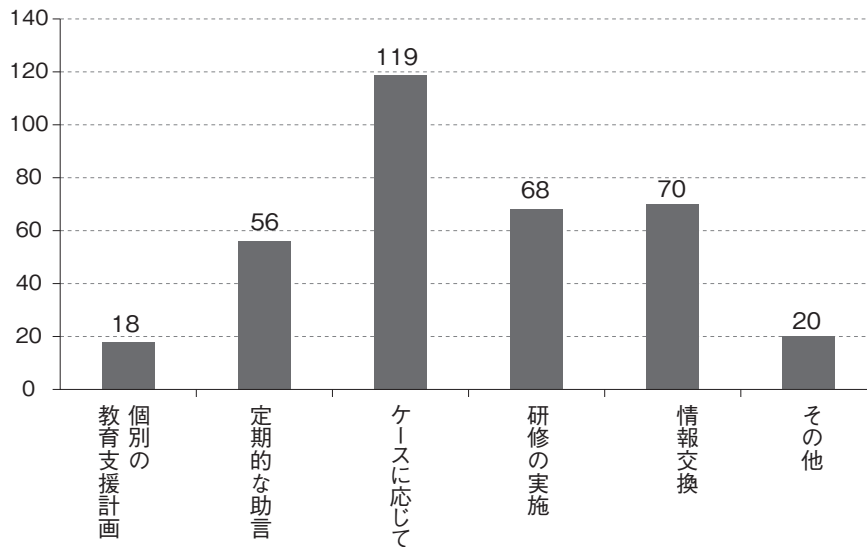


図4 外部の専門家との連携

.40以上を選択したところ、暫定尺度の18項目が選択された。第1因子は「リラクゼーション」「摂食」「異常な姿勢反射・筋緊張抑制」「呼吸・循環系活性化」「関節拘縮・変形予防」「ADL向上」の項目からなっており「健康の保持」と命名した。第2因子は「QOL向上」「三次元的広がり認知」「コミュニケーション能力向上」「遊び・学習・趣味」「快適さ」「道具類操作の向上」の項目からなっており「学習活動支援」と命名した。第3因子は「頭部・体幹の支持性向上」「抗重力伸展活動」「上肢・下肢運動能力向上」「運動-感覚機能向上」「神経-筋の促通」の項目からなっており「運動機能向上」と命名した。各因子の信頼係数は0.900~0.919の範囲にあり、内的整合性を有すると判断した。

(4) ポジショニング指導

座位のポジショニング指導など姿勢保持に関する指導の時間に関しては回答数が少なかった。「自立活動（時間における指導）」が最も多く68校、「ケース毎に異なる」62校、「学校生活全体の中で実施」52校、「実施なし」2校であった。

姿勢保持支援が必要な子どもの疲労の原因として考えられることについては、図3に示したように「姿勢保持具のサイズや形状」「動作に不適切な姿勢保持具」などハード面に原因があるとの回答が多かった。「活動時間の長さ」や「単調な環境」などを原因と考える回答は比較的少なかった。

姿勢の崩れへの対応として「休息をとる」の回答が123校と最も多く、次いで「正しい姿勢に戻す」「クッションなどのサポートをする」がそれぞれ108校であった。「刺激を提供する」は40校であった。

姿勢マネジメントに関する外部の専門家との連携については図4に示したように「ケースに応じて実施する」が最も多く119校、「情報交換する」70校、「研修を実施する」68校、「定期的に助言を受けている」56校、「個別の教育支援計画に位置づけている」18校であった。

(5) 姿勢マネジメントと学習支援の関連

安定した座位姿勢と学習支援の関係についての暫定尺度40項目について因子間相関が想定されたため、主因子法、プロマックス回転による探索的因子分析を行った。スクリープロットから4因子解が妥当と判断した（Table 2）。因子負荷量.40以上を選択したところ、暫定尺度の30項目が選択された。第1因子は「物の操作」「追視のしやすさ」「教材へのリーチング」「スイッチに触れる」「教材の注視」など目と手の協応動作に関する項目が中心であり「目と手の協応」と命名した。第2因子は「臭いに敏感」「味への興味」「香りが嗅ぎやすい」「音楽を楽しむ」「触れあいを楽しむ」「言葉のコミュニケーション」「呼名への反応」の項目からなり「感覚刺激の受容」と命名した。第3因子は「リラックスできる姿勢」「休むことができる姿勢」「動きやすい姿勢」「正しい姿勢は大切」「姿勢が乱れないことは大切」「きちんと座ることは大切」「コミュニケーションしやすい姿勢」「左右対称は大切」の項目からなり「安楽な動きやすい座位」と命名した。第4因子は「後ろにもたれかかることは不適切」「緊張感のある姿勢が大切」「背面の角度の垂直性」「補助ベルトは多い方がよい」「短時間の姿勢変換は不適切」「前傾姿勢は大切」「姿勢は骨盤から整える」の項目からなり「骨盤垂直位と前傾姿勢」と命名した。各因子の信頼係数は.807~.922の範囲にあり、内的整合性を有すると判断した。

Table 2 姿勢マネジメントと学習支援に関する因子分析結果

項目	1	2	3	4
《因子1》目と手の協応 ($\alpha = 0.922$)				
物の操作	0.931	-0.148	0.000	0.012
追視のしやすさ	0.848	-0.029	-0.011	-0.070
教材へのリーチング	0.802	-0.038	0.062	-0.034
自発的な運動	0.794	0.066	-0.056	-0.015
視線が合う	0.782	0.027	-0.060	-0.054
スイッチに触れる	0.778	0.089	0.028	0.080
教材の注視	0.698	0.219	-0.031	-0.042
話を聞く	0.544	0.244	0.110	-0.143
《因子2》感覚刺激の受容 ($\alpha = 0.893$)				
臭いに敏感	-0.121	0.887	-0.036	0.013
味への興味	-0.039	0.872	-0.080	0.134
香りが嗅ぎやすい	0.170	0.694	-0.074	0.004
音楽を楽しむ	0.215	0.692	0.001	-0.088
触れあいを楽しむ	-0.049	0.685	0.203	-0.059
言葉のコミュニケーション	0.361	0.586	0.029	-0.045
呼名への反応	0.270	0.533	-0.107	0.147
《因子3》安楽な動きやすい座位 ($\alpha = 0.867$)				
リラックスできる姿勢	-0.083	0.015	0.887	-0.177
休むことができる姿勢	0.045	0.106	0.775	-0.278
動きやすい姿勢	0.152	-0.156	0.767	-0.048
正しい姿勢は大切	-0.021	-0.120	0.767	0.064
姿勢が乱れないことは大切	-0.205	0.128	0.667	0.113
きちんと座ることは大切	0.122	0.041	0.535	0.295
コミュニケーションしやすい姿勢	0.340	0.132	0.522	-0.072
左右対称は大切	0.316	-0.048	0.440	0.212
《因子4》骨盤垂直位と前傾姿勢 ($\alpha = 0.807$)				
後ろにもたれかかることは不適切	0.121	-0.158	-0.215	0.920
緊張感のある姿勢が大切	-0.050	0.156	-0.255	0.750
背面の角度の垂直性	-0.058	-0.089	0.179	0.695
補助ベルトは多い方がよい	-0.156	0.098	0.013	0.658
短時間の姿勢変換は不適切	-0.270	0.211	0.378	0.476
前傾姿勢は大切	0.352	0.192	-0.109	0.468
姿勢は骨盤から整える	0.287	-0.367	0.347	0.446
因子間相関	2	0.515		
	3	0.505	0.312	
	4	0.187	0.227	0.306

5. 考 察

(1) アセスメントについて

調査の結果からは、子どもの姿勢反応が未熟、筋緊張が強いなどの理由により、姿勢保持支援の必要があると思われる子どもに対してアセスメントが行われ、個別の指導計画に支援内容や方法が記載されているようである。しかし、村上潤(2011)は、これまでに膨大な座位保持椅子の作成に携わってきた経験から、多くの肢体不自由

児が座位保持椅子の仮合わせや納品時など短時間では上手に座ることのできるにも係わらず、日常の学校生活の中ではすぐに姿勢が崩れ、前や横に倒れた姿勢になったり、筋緊張が強くなり後方にのけぞってしまうような姿勢になってしまうと述べている。一見したところ安定した姿勢がとれて姿勢保持支援の必要がないと思われる子どもでも、時間が立つと図5のような姿勢になっている例も少なくない。従って、姿勢マネジメントは学校や家庭生活の中で学習内容、場面、場所などの横軸だけでは



図5 姿勢の崩れ

なく時間の経過という縦軸も考慮し、総合的、複合的にアセスメントする必要があるだろう。また、脳性マヒや筋ジストロフィーの障害があり、姿勢が不安定な状態になっている子どもは「姿勢の崩れ」「痛みとストレス」「筋の過緊張」という「身体的なリスク」を負っているということ意識しておくことが大切である。その点において今回の調査結果からは、身体各部位の観察だけではなく、図1に示したような「学習支援」「身体的なリスク」「姿勢の状態」、椅子の形状や素材など「ハード面」のように学習面、生活面に関する多面的なアセスメントの観点が示されたことは適切であると考えられる。しかし、姿勢のアセスメントとして使用される標準検査については、障害のない乳幼児の発達検査や、運動機能面を中心とした医療的、訓練的な観点の検査が多く、学習活動を中心とした教育的な観点からの検査はほとんどないと考えられる。アセスメントの評価者は担任の教員、自立活動担当者などの教育の専門家が多いことから、現状では、教育的な観点を持った総合的、複合的なアセスメントの実施に困難さがあることが推察される。またアセスメント実施の条件としては「研修の実施」「外部専門家の助言」「情報提供」「評価者の配置」など外部の専門家との連携の必要性が示された。さらに「チェックリストの使用」のニーズもあった。これらの結果から課題解決のためには医師、理学療法士、作業療法士など医療の専門家との連携や教員が実施できる学習支援の観点を持つ簡便なチェックリストによるアセスメントの必要性が示唆された。

(2) 姿勢マネジメントのねらいについて

姿勢マネジメントのねらいに関して因子分析を行った結果、「健康の保持」「学習活動支援」「運動機能向上」の3因子が抽出された。「健康の保持」は自立活動の内容で

あり「運動機能向上」も医療的なりハビリテーションだけではなく自立活動の内容である「身体の動き」の項目も含まれていると考えられる。一方、「学習活動支援」は学習環境を整えるための姿勢保持支援と考えられる。従って、姿勢マネジメントは、個別の指導により特設された授業で実施される「自立活動の時間における指導」と、子どもの学習上、生活上の困難に対して学校生活全般にわたり、各教科等と密接な関連を持って行われる「自立活動の指導」の両面についてねらいを考慮する必要がある。繁成 剛 (2006) は、姿勢保持の役割を治療的側面、訓練的側面、生活的側面の三つの側面から説明し、生活的側面においては、家族とのコミュニケーションの増進、ADLの自立支援、家族や施設職員の介護の軽減、一人ひとりの遊びや学習あるいは趣味などの活動を広げることが大切だと述べている。今回の調査では地域や家庭支援の観点を含めなかったが、卒後の社会的自立を見すえた長期的な支援を考えるためには、繁成 (2006) が述べる生活的側面からの姿勢保持についても検討する必要があるであろう。

(3) ポジショニング指導について

ポジショニング指導は、子どもの活動や学習と密接に関係している。リラクゼーションを目的とした姿勢、食事・排泄・入浴などの姿勢、学習場面での姿勢など、活動ごとに子どもの実態に応じて考えなければならない。つまり、姿勢づくりそのものが重要なのではなく、何のための姿勢づくりかを考えたポジショニング指導が重要である。肢体不自由特別支援学校の教員が直面する指導上の困難には、対象の児童・生徒が不安定な姿勢によって、教材を観ること、教材に触れること、話を聴くこと、教材を嗅ぐ・味わうなどが困難になることがあると思われる。Gibson, J. J. (1986) は「アフォーダンス理論」として、動物には「基礎定位のシステム」「聴くシステム」「触れるシステム」「味わい・嗅ぐシステム」「視るシステム」があり、そのうち地面と身体との関係である「基礎定位のシステム」は全てのシステムの基礎となると述べている。頭部の安定性が保たれ、呼吸がしやすく、骨・筋肉・関節の負担が少なく、循環を妨げない、といった条件は、当然聴くこと・観ること・触れること・味わい嗅ぐことに安定的な変化をもたらす、環境からの情報をピックアップしやすくなる。Gibson (1986) の「アフォーダンス理論」から考えると、安定した姿勢がとれない、すなわち「基礎定位のシステム」が機能していない状態では他の知覚システムはうまく機能しないことが考えられる。その場合は環境から情報をピックアップすることが困難になる。Reed, E.S. (2000) はGibson (1986) の「アフォーダンス理論」に基づいた「アクション・システム

理論」という考え方を提唱している。それによれば、姿勢の発達あらゆるアクション・システムの中で特に重要な機能的要素の発達であると考えられている。すなわち、運動系だけでなく知覚系をも含むグループとしての多様なプロセスが作用して、環境の変化や環境の特性に応じて姿勢を保持するのではないかという考え方である。川間健之介(2002)はポジショニング指導に関して、摂食、呼吸、変形・拘縮予防、運動発達促進等の目的に適したポジショニングの研究は理学療法関係で多く見られるが、認知発達を含め精神発達を促す研究は限られていると述べているが、精神発達だけではなく知覚システムを働かせて情報をピックアップすることと関連させた研究も少ないと思われる。川間(2002)も指摘しているように、これまで姿勢および姿勢の発達の関しては外乱刺激に対する身体の支持と反応という側面に関わる入出力機構の問題に焦点があてられて研究されてきた。この考え方に立てば、姿勢が認知発達を促進させ、認知発達によってさらに姿勢が調整のとれたものになっていくと考えられる。これらの知見から示されているように教育現場においては、「アクション・システム理論」のような運動系と知覚系を含む多様なプロセスの作用を考慮したポジショニング指導が重要である。本研究において、姿勢マネジメントと学習支援に関する因子分析の結果「目と手の協応」「感覚刺激の受容」「安楽な動きやすい座位」「骨盤垂直位と前傾姿勢」の4因子が抽出されたが、因子に知覚系と運動系の両者が含まれていることは興味深い。また知覚系の中で学習と直接的に関係する「目と手の協応」と知覚探索に関係した「感覚刺激の受容」が含まれていることも示唆的である。運動系に関する「安楽な動きやすい座位」と「骨盤垂直位と前傾姿勢」については一見すると安楽な座位と機能的座位、動きやすい姿勢と抑制的姿勢という対立した概念が含まれているが、学習場面の多様性を考えると両者共に必要性があるのかもしれない。ただし、骨盤垂直位と前傾姿勢の概念は、伝統的な姿勢保持理論を基本にしていることも考えられるため今後継続して検討していく必要がある。高橋・藤田(1986)はポジショニング指導の一般的な配慮点として、全人的発達を促す、子どものおかれた状況にマッチすること、訓練や指導の場のつながりを考えること、一人ひとりの子どもに合わせる、長時間同じ姿勢をとり続けられないこと、できるだけ身体が対称になること、補助具や生活用具を有効に用いること、ポジショニング指導の正しい介助方法を身につけることなどを述べている。篠原勇(2007)は教育・生活現場での姿勢保持具提供の注意点として、姿勢保持は目的ではなく手段である、多様な姿勢を保障する、楽しい体験と組み合わせる、評価、検証する、道具としての限界を知る、生活をトータルで

みるなど柔軟で多面的な視点を持つ必要があることを指摘している。また、姿勢保持を表現する言葉として「seating」「positioning」「posturing」などを示し、これらの言葉に含まれる「ing」は流動性、多様性を表現しており決して「姿勢づけ」することではないことを肝に銘じておくべきと提言している。高橋・藤田(1986)、篠原(2007)が述べているように、肢体不自由特別支援学校においては、今回抽出された4因子だけではなく、さらに幅広い観点からポジショニング指導を考えていく必要があるであろう。

6. おわりに

今回の研究結果から、肢体不自由特別支援学校において姿勢保持支援の必要な児童生徒に対しては、個別の指導計画に姿勢マネジメントが位置づけられており、アセスメント、ポジショニング指導が実施されていることが明らかになった。しかし、姿勢マネジメントの必要性は運動機能障害が重く、明らかに姿勢保持の困難な子どもが中心になっており、一見運動機能が高く時間の経過によって姿勢が崩れていくような子どもに対してはあまり実施されていないことが推察された。医療の専門家による姿勢マネジメントの研修、助言、アセスメント実施などに対するニーズは高く、実際に多くの学校で医師、理学療法士、作業療法士など医療関係者との連携が示された。しかし、特別支援学校における姿勢マネジメントは単に治療、訓練という視点だけではなく、学校生活や学習、精神発達、家庭、地域支援などの多様な視点から実施することが大切である。今回の研究において、姿勢マネジメントのねらいは機能訓練的な内容だけではなく、自立活動や学習支援など教育的な観点が示され、姿勢マネジメントと学習支援に関しては、感覚-運動の育成、動きやすさ、リラクゼーションなど学習の環境設定を意識した回答が多く得られた。これらから、多くの肢体不自由特別支援学校では教育的な観点から姿勢マネジメントを捉えていくことの必要性を感じていることが示唆された。

今後、教育現場における姿勢マネジメントの現状と具体的なニーズを把握し、「アクション・システム理論」のような知覚系と運動系を含み、認知機能を発達させるための、姿勢マネジメントのシステムを構築していくことが課題となる。また肢体不自由特別支援学校の担任や自立活動担当者などの教育関係者が学習支援、生活支援の観点から簡便に実施できるチェックリストのようなアセスメントを作成し、専門家の助言を得て具体的なポジショニング指導を実施できるような方法を提案していくことが必要であると思われる。

※本研究はJSPS科研費 23531315の助成を受けたものである。

引用・参考文献

- ・ Gibson, J. J. (1986)、古崎敬ほか共訳『生態学的視覚論—ヒトの知覚世界を探る—』、サイエンス社
- ・ 川間健之介(2002)、「肢体不自由児の姿勢—認知発達との関連を中心に—」、『特殊教育学研究』39(4)、81-89
- ・ 村上 潤 (2011)、松原 豊監修、『生活を豊かにするための姿勢づくり』、ジアース教育新社、86-88、154-159
- ・ Reed, E.S. 細田直哉訳 (2000)、『アフォーダンスの心理学—生態心理学への道—』、新曜社
- ・ 繁成 剛(2006)、『体幹前傾姿勢を応用した姿勢保持および歩行器のデザインと適合に関する研究』、川崎医療福祉大学大学院博士論文
- ・ 篠原 勇 (2007)、「教育現場における姿勢保持」、日本リハビリテーション工学協会編『小児から高齢者までの姿勢保持』、医学書院、82-99
- ・ 高橋 純・藤田和弘(1986)、『障害児の発達とポジショニング指導』、ぶどう社、16-27